

# 財 務 諸 表

平成25事業年度

自平成25年4月 1日

至平成26年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

法 人 单 位

# 目 次

## I. 貸借対照表

## II. 損益計算書

## III. キャッシュ・フロー計算書

## IV. 行政サービス実施コスト計算書

## V. 重要な会計方針

## VI. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 引当金の明細
5. 資本金及び資本剰余金の明細
6. 積立金の明細
7. 目的積立金の取崩しの明細
8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
10. 役員及び職員の給与の明細
11. 開示すべきセグメント情報
12. 区分経理に関する書類

# 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		76,667,594,855
有価証券		12,499,980,243
売掛金		6,750
たな卸資産		9,877,144
前払費用		76,662,681
未収収益		40,865,380
未収金		3,882,537,850

流動資産合計

93,177,524,903

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物及び附属設備	221,577,247	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 50,448,918	171,128,329
車両運搬具	30,187,207	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 19,734,677	10,452,530
工具器具及び備品	77,269,993	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 51,985,432	25,284,561
その他の有形固定資産		3,800,000

有形固定資産合計

210,665,420

#### 2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000
-------	--	-----------

無形固定資産合計

1,890,000

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		99,926,230
--------	--	------------

敷金・保証金		175,729,334
--------	--	-------------

投資その他の資産合計		275,655,564
------------	--	-------------

固定資産合計

488,210,984

資産合計

93,665,735,887

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務		69,597,605
預り補助金等		55,188,500,613
預り寄附金		530,422
未払金		5,482,565,557
未払費用		3,238,394
未払消費税等		774,700
前受金		2,983,301
預り金		837,037,490
賞与引当金		2,051,274

流動負債合計

61,587,279,356

### II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	197,662,520	
------------	-------------	--

資産見返補助金等	6,159,162	203,821,682
----------	-----------	-------------

長期預り補助金等		30,684,505,897
----------	--	----------------

長期預り寄附金		688,414,402
---------	--	-------------

固定負債合計

31,576,741,981

負債合計

93,164,021,337

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>676,048,249</u>	
	資本金合計		676,048,249
II	基本金		
	基本金	<u>1,520,000</u>	
	基本金合計		1,520,000
III	資本剰余金		
	資本剰余金	▲ 436,560,942	
	損益外減価償却累計額	▲ 16,958,175	
	損益外減損損失累計額	<u>▲ 1,713,600</u>	
	資本剰余金合計		▲ 455,232,717
IV	利益剰余金		
	利益剰余金合計		<u>279,379,018</u>
	純資産合計		<u>501,714,550</u>
	負債純資産合計		<u><u>93,665,735,887</u></u>

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 業務費

人件費	860,794,144	
科学研究費補助金	132,355,419,223	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	4,695,464,288	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,465,252,000	
先端研究助成基金助成金	29,381,876,001	
学術研究助成基金助成金	95,514,722,762	
特別研究員奨励金	16,890,843,912	
外国人研究者受入支援金	3,871,387,564	
海外派遣研究者支援金	1,926,907,190	
研究者国際交流支援金	2,611,477,578	
その他研究者支援金	62,712,070	
賃借料	575,229,689	
諸謝金等	714,176,049	
業務委託費	1,247,293,720	
旅費交通費	724,419,070	
委託調査研究費	691,292,492	
その他業務費	<u>762,021,812</u>	294,351,289,564

### 一般管理費

人件費	380,247,188	
賃借料	190,604,202	
諸謝金等	177,309,050	
業務委託費	238,468,139	
旅費交通費	32,922,690	
賞与引当金繰入	2,051,274	
その他一般管理費	<u>41,354,402</u>	1,062,956,945

### 財務費用

為替差損	<u>133,897</u>	133,897
------	----------------	---------

### 雑損

		<u>36,103,381</u>
--	--	-------------------

### 経常費用合計

		<u>295,450,483,787</u>
--	--	------------------------

## 経常収益

運営費交付金収益		29,082,123,154
----------	--	----------------

### 受託収入

政府等受託収入	142,692,340	
その他の受託収入	<u>21,672,000</u>	164,364,340

補助金等収益		265,523,355,258
--------	--	-----------------

寄附金収益		292,045,698
-------	--	-------------

図書販売収入		179,051
--------	--	---------

資産見返運営費交付金戻入		26,534,168
--------------	--	------------

資産見返補助金等戻入		3,577,078
------------	--	-----------

### 財務収益

受取利息	<u>134,042,870</u>	134,042,870
------	--------------------	-------------

### 雑益

		<u>438,558,968</u>
--	--	--------------------

### 経常収益合計

		<u>295,664,780,585</u>
--	--	------------------------

### 経常利益

		214,296,798
--	--	-------------

臨時損失		
固定資産除却損	159,274	159,274
税引前当期純利益		214,137,524
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期純利益		214,067,524
前中期目標期間繰越積立金取崩額		64,853,807
当期総利益		278,921,331

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 1,222,100,982
科学研究費補助金支出	▲ 133,007,917,842
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 4,134,035,313
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	▲ 1,465,252,000
先端研究助成基金助成金支出	▲ 29,330,139,348
学術研究助成基金助成金支出	▲ 95,500,783,541
研究支援金支出	▲ 25,336,459,497
その他の業務支出	▲ 5,589,196,013
運営費交付金収入	29,168,967,000
補助金等収入	248,031,497,269
補助金等の精算による返還金の収入	712,321,735
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 5,522,954,349
寄附金収入	278,944,854
学術図書出版事業収入	195,260
受託収入	
政府等受託収入	179,561,415
その他の受託収入	22,996,980
その他の収入	<u>436,754,601</u>
小計	▲ 22,277,599,771
利息の受取額	117,458,696
国庫納付金の支払額	▲ 1,659,832,680
法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23,820,043,755

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	▲ 12,570,000,000
定期預金の払戻による収入	5,570,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 43,700,000,000
有価証券の償還による収入	58,300,000,000



	有形固定資産の取得による支出	▲ 10,581,996
	有形固定資産の売却による収入	1,048,960
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 170,438,568
	敷金・保証金の返還による収入	<u>328,445,172</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,748,473,568
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 390,411,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 390,411,260
Ⅳ	資金に係る換算差額	▲ 360,748
Ⅴ	資金減少額	▲ 16,462,342,195
Ⅵ	資金期首残高	<u>77,429,937,050</u>
Ⅶ	資金期末残高	<u><u>60,967,594,855</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	294,351,289,564	
一般管理費	1,062,956,945	
財務費用	133,897	
雑損	36,103,381	
臨時損失	159,274	
法人税、住民税及び事業税	70,000	295,450,713,061

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 164,364,340	
寄附金収益	▲ 292,045,698	
図書販売収入	▲ 179,051	
財務収益	▲ 134,042,870	
雑益	▲ 438,558,968	▲ 1,029,190,927
業務費用合計		294,421,522,134

II 損益外減価償却相当額 429,650

III 損益外除売却差額相当額 ▲ 955,680

IV 引当外賞与見積額 22,426,254

V 引当外退職給付増加見積額 31,825,481

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 2,670,580

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 294,477,848,419

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。学術研究助成業務勘定の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。先端研究助成業務勘定については、職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より海外研究連絡センターにおいて外貨建現預金を期末日に保有することとなったことに伴い、外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

## 注記事項

### 1. 区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の5に基づき、同法第15条で定められる当法人の業務のうち、同法附則第2条の2第1項第1号に掲げられる業務(先端研究助成業務)と附則第2条の2第1項第2号に掲げられる業務(研究者海外派遣業務)について特別な勘定を設けて経理しております(先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定)。

また、同法第19条に基づき、同法第15条で定められる当法人の業務のうち、同法第18条第1項に規定する業務(学術研究助成業務)について特別な勘定を設けて経理しております(学術研究助成業務勘定)。

同法15条の第1号から第9号に掲げられる業務のうち、上記3業務を除いた業務は一般勘定で経理されております。

### 2. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 598,526,500円
- (2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 72,600,608円
- (3) 次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額 4,367,647円

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	76,667,594,855 円
定期預金	▲ 15,700,000,000 円
資金期末残高	<u>60,967,594,855 円</u>

### 4. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額31,825,481円のうち6,841,581円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

### 5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	76,667,594,855	76,667,594,855	0
(2) 未収金	3,882,537,850	3,882,537,850	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,599,906,473	12,602,800,000	2,893,527
満期保有目的債券	12,599,906,473	12,602,800,000	2,893,527
(4) 未払金	(5,482,565,557)	(5,482,565,557)	0

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

## 8. 不要財産に係る国庫納付関係

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	概要	帳簿価格
現金	損益計算への固定資産除却損の計上額	9,063,609円
現金	敷金・保証金の返戻額	160,878,620円
現金	政府出資金として承継した資本金	220,469,031円

### (2) 不要財産となった理由

今後将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。

### (3) 国庫納付等の方法

概要	方法
損益計算への固定資産除却損の計上額	保有する現金による納付
敷金・保証金の返戻額	保有する現金による納付
政府出資金として承継した資本金	保有する現金による納付

### (4) 国庫納付等の額

概要	帳簿価額
損益計算への固定資産除却損の計上額	9,063,609円
敷金・保証金の返戻額	160,878,620円
政府出資金として承継した資本金	220,469,031円

### (5) 国庫納付等が行われた年月日

概要	国庫納付等の年月日
損益計算への固定資産除却損の計上額	平成26年2月20日
敷金・保証金の返戻額(政府出資金分)	平成26年2月20日
敷金・保証金の返戻額(運営費交付金分)	平成26年1月30日
政府出資金として承継した資本金	平成26年2月20日

### (6) 減資額

概要	帳簿価額
損益計算への固定資産除却損の計上額	9,063,609円
敷金・保証金の返戻額	158,006,604円
政府出資金として承継した資本金	220,469,031円

## 9. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

### (1) 先端研究助成業務勘定

先端研究助成業務勘定は独立行政法人日本学術振興会法(平成14年法律第159号。以下「法」という。)附則第2条の2第1項の規定に基づき、平成26年4月1日付けで勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余の額は、先端研究助成基金補助金交付要綱(平成21年11月25日文科科学大臣裁定。以下「要綱」という。)第5条第1項第7号の規定に基づき一般勘定に承継し、法附則第2条の2第4項の規定に基づき国庫に納付することになります。

また、基金により交付した助成金の交付先から返還が生じた場合には、要綱第5条第1項第8号及び第9号の規定に基づき平成27年3月末日までの間に限り、額の確定等の業務に必要な経費に充て、なお残余の額が生じた場合には国庫に納付することになります。

残余財産国庫納付額 2,365,301,353円

### (2) 研究者海外派遣業務勘定

研究者海外派遣業務勘定は独立行政法人日本学術振興会法(平成14年法律第159号)附則第2条の2第1項の規定に基づき、平成26年4月1日付けで勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余の額は、同条第4項の規定に基づき国庫に納付することになります。

残余財産国庫納付額 599,144,715円



## 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	212,932,913	4,734,590	780,654	216,886,849	46,133,751	18,069,866	0	170,753,098	
	車両運搬具	21,980,752	0	0	21,980,752	11,528,224	3,663,460	0	10,452,528	
	工具、器具及び備品	59,857,921	14,688,931	2,051,755	72,495,097	47,548,877	8,629,736	0	24,946,220	
	計	294,771,586	19,423,521	2,832,409	311,362,698	105,210,852	30,363,062	0	206,151,846	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,315,167	93,808	0	375,231	
	車両運搬具	14,424,921	0	6,218,466	8,206,455	8,206,453	195,219	0	2	
	工具、器具及び備品	5,826,628	0	1,051,732	4,774,896	4,436,555	140,623	0	338,341	
	計	24,941,947	0	7,270,198	17,671,749	16,958,175	429,650	0	713,574	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	217,623,311	4,734,590	780,654	221,577,247	50,448,918	18,163,674	0	171,128,329	
	車両運搬具	36,405,673	0	6,218,466	30,187,207	19,734,677	3,827,587	0	10,452,530	
	工具、器具及び備品	65,684,549	14,688,931	3,103,487	77,269,993	51,985,432	8,770,359	0	25,284,561	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	323,513,533	19,423,521	10,102,607	332,834,447	122,169,027	30,761,620	0	210,665,420	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	投資有価証券	199,807,012	99,461	99,980,243	99,926,230	0	0	0	99,926,230	
	長期性預金	5,700,000,000	10,000,000,000	15,700,000,000	0	0	0	0	0	
	敷金・保証金	333,735,938	170,438,568	328,445,172	175,729,334	0	0	0	175,729,334	
	計	6,233,542,950	10,170,538,029	16,128,425,415	275,655,564	0	0	0	275,655,564	

(注)投資有価証券における当期減少額は一年基準により、流動資産「有価証券」への振替によるものです。

長期性預金における当期増加額は定期預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「現金及び預金」への振替によるものです。

敷金・保証金における当期増加額は事務所敷金を差入れたもの、当期減少額は不要財産として国庫納付したものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	9,994,229	0	0	117,085	0	9,877,144	
計	9,994,229	0	0	117,085	0	9,877,144	

### 3. 有価証券の明細

#### 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	12,400,000,000	12,400,000,000	12,400,000,000	—	
	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,980,243	—	
	計	12,499,530,000	12,500,000,000	12,499,980,243	—	

#### 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,926,230	—	
	計	99,488,000	100,000,000	99,926,230	—	

#### 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,858,053	2,051,274	5,858,053	0	2,051,274	
計	5,858,053	2,051,274	5,858,053	0	2,051,274	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	387,539,244	676,048,249	当期減少額は不要財産の国庫納付によるものです。
	計	1,063,587,493	0	387,539,244	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	8,370,614	0	2,872,016	5,498,598	当期減少額は不要財産の国庫納付によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000	0	0	700,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 405,244,000	0	6,221,238	▲ 411,465,238	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	計	▲ 427,467,688	0	9,093,254	▲ 436,560,942	
	損益外減価償却 累計額	▲ 23,705,443	▲ 429,650	▲ 7,176,918	▲ 16,958,175	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差引計	▲ 452,886,731	▲ 429,650	1,916,336	▲ 455,232,717	

## 6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,322,615,991	402,528,183	1,725,144,174	0	注1
前中期目標期間繰越積立金	0	65,311,494	64,853,807	457,687	注2
計	1,322,615,991	467,839,677	1,789,997,981	457,687	

(注1) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,322,615,991円であり、これに当期未処分利益402,528,183円を加えると、積立金は1,725,144,174円となります。

2 この積立金1,725,144,174円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は65,311,494円であり、差し引き1,659,832,680円については、国庫に納付しております。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

## 7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	64,853,807	本会及び海外研究連絡センター事務所賃借料等の前払分
計	64,853,807	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	0	29,168,967,000	29,082,123,154	17,246,241	0	29,099,369,395	69,597,605
合 計	0	29,168,967,000	29,082,123,154	17,246,241	0	29,099,369,395	69,597,605

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	29,082,123,154
	資産見返運営費交付金	17,246,241
	資本剰余金	0
	計	29,099,369,395
合計	29,099,369,395	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:29,082,123,154円 イ)固定資産の取得額:17,246,241円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した 業務に係る分 69,597,605	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	133,913,240,873	0	0	0	0	133,913,240,873	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム・組織的な大学院教育改革推進プログラム審査・評価等経費)	41,898,879	0	0	0	0	41,898,879	
研究拠点形成費等補助金(卓越した大学院拠点形成支援補助金審査経費)	14,631,112	0	0	0	0	14,631,112	
研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム審査・評価等経費)	50,528,228	0	0	0	0	50,528,228	
国際化拠点整備事業費補助金	48,052,449	0	0	0	0	48,052,449	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	4,696,156,142	0	0	0	0	4,696,156,142	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,506,586,998	0	0	0	0	1,506,586,998	
学術研究助成基金補助金	102,296,000,000	0	0	0	52,955,183,000	49,340,817,000	
計	242,567,094,681	0	0	0	52,955,183,000	189,611,911,681	

※注:先端研究助成基金補助金及び研究者海外派遣基金補助金につきましては、平成25年度に補助金の交付を受けておりませんので、上記の表には記載されておりません。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学術研究助成基金補助金	26,850,542,315	52,955,183,000	49,121,219,418	30,684,505,897	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	26,850,542,315	52,955,183,000	49,121,219,418	30,684,505,897	



10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,527)	(2)	(0)	(0)
	44,521	3	4,122	1
職員	(76,622)	(21)	(0)	(0)
	875,544	145	27,082	1
合計	(78,149)	(23)	(0)	(0)
	920,065	148	31,204	2

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費161,515千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として( )で記載しています。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
事業費用							
業務費	263,926,446,367	7,573,410,902	21,452,839,613	802,171,249	293,754,868,131	596,421,433	294,351,289,564
科学研究費補助金	132,355,419,223	0	0	0	132,355,419,223	0	132,355,419,223
最先端研究開発戦略的強化費補助金	4,695,464,288	0	0	0	4,695,464,288	0	4,695,464,288
先端研究助成基金助成金	29,381,876,001	0	0	0	29,381,876,001	0	29,381,876,001
学術研究助成基金助成金	95,514,722,762	0	0	0	95,514,722,762	0	95,514,722,762
特別研究員奨励費	0	0	16,890,843,912	0	16,890,843,912	0	16,890,843,912
外国人研究者受入支援金	0	3,871,387,564	0	0	3,871,387,564	0	3,871,387,564
研究者国際交流支援金	0	2,449,467,578	162,010,000	0	2,611,477,578	0	2,611,477,578
その他業務費等	1,978,964,093	1,252,555,760	4,399,985,701	802,171,249	8,433,676,803	596,421,433	9,030,098,236
一般管理費	629,123,381	13,951,300	0	2,500	643,077,181	419,879,764	1,062,956,945
財務費用等	0	35,516,762	0	0	35,516,762	36,237,278	71,754,040
小計	264,555,569,748	7,622,878,964	21,452,839,613	802,173,749	294,433,462,074	1,017,021,713	295,450,483,787
事業収益							
運営費交付金収益	469,320,545	7,531,936,294	19,768,850,667	500,408,657	28,270,516,163	811,606,991	29,082,123,154
受託収入	142,692,340	21,672,000	0	0	164,364,340	0	164,364,340
補助金等収益	263,861,657,592	0	1,661,697,666	0	265,523,355,258	0	265,523,355,258
寄附金収益	0	0	68,379	257,544,854	257,613,233	34,432,465	292,045,698
その他収益	275,437,649	274,751,997	22,111,591	3,396,215	575,697,452	27,194,683	602,892,135
小計	264,749,108,126	7,828,360,291	21,452,728,303	761,349,726	294,791,546,446	873,234,139	295,664,780,585
事業損益	193,538,378	205,481,327	▲ 111,310	▲ 40,824,023	358,084,372	▲ 143,787,574	214,296,798
総資産							
流動資産	91,263,929,510	655,100,283	119,356,805	70,970,995	92,109,357,593	1,068,167,310	93,177,524,903
現金及び預金	74,959,134,819	620,726,206	86,644,130	70,560,593	75,737,065,748	930,529,107	76,667,594,855
有価証券	12,400,000,000	0	0	0	12,400,000,000	99,980,243	12,499,980,243
前払費用	3,808,075	27,217,664	19,790,564	98,500	50,914,803	25,747,878	76,662,681
未収金	3,860,412,513	7,147,699	12,920,495	311,551	3,880,792,258	1,745,592	3,882,537,850
その他流動資産	40,574,103	8,714	1,616	351	40,584,784	10,164,490	50,749,274
固定資産	2,966,350	32,093,369	11,015,188	934,965	47,009,872	441,201,112	488,210,984
有形固定資産	2,966,350	26,802,603	11,015,188	934,965	41,719,106	168,946,314	210,665,420
無形固定資産	0	0	0	0	0	1,890,000	1,890,000
投資その他の資産	0	5,290,766	0	0	5,290,766	270,364,798	275,655,564
小計	91,266,895,860	687,193,652	130,371,993	71,905,960	92,156,367,465	1,509,368,422	93,665,735,887

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は1,017,021,713円であり、主に管理部門に係る費用です。
3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は811,606,991円であり、主に学術システム研究センターに係る運営費交付金収益です。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,509,368,422円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
5. 勘定相互間の相殺消去分は法人単位で調整しています。
6. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	0	195,219	39,439	32,555	267,213	162,437	429,650
損益外除売却差額相当額	2	▲ 955,682	0	0	▲ 955,680	0	▲ 955,680
引当外賞与見積額	6,109,618	4,340,545	4,508,836	1,447,583	16,406,582	6,019,672	22,426,254
引当外退職給付増加見積額	5,687,420	5,498,436	4,158,612	3,164,505	18,508,973	13,316,508	31,825,481

7. 強固な国際協働ネットワークの構築における業務費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額21,825,290円あり、これを考慮すると当該事業の事業損益は227,306,617円となる。次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上における業務費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額19,408,289円あり、これを考慮すると当該事業の事業損益は19,296,979円となる。法人共通における一般管理費、流動資産見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額23,620,228円あり、これを考慮すると当該事業の事業損益は▲ 120,167,346円となる。
8. セグメント情報の開示区分については、従来学術振興事業の支援方法により「研究者の養成」「国際交流」「科学研究費補助金」「学術研究助成基金」「審査・評価」「先端研究助成基金」「研究者海外派遣基金」「最先端研究開発戦略的強化費補助金」「その他の事業」の9区分としていたが、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において「大学連携型」の法人として位置づけられたこともあり、第二期中期計画期間の最終年度に当たり法人としての今後の機能、役割及び在り方について検討するために設置した「将来ビジョン検討会」の報告書を活用し、第三期中期計画では大学連携型法人としての機能強化を図るため、事業を新たに「世界レベルの多様な知の創造」「強固な国際協働ネットワークの構築」「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」の4区分に整理し、「人材育成事業部」及び「グローバル学術情報センター」を設置する組織改編を実施している。中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されているため、前年度のセグメント情報と当年度のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。

## 12. 区分経理に関する書類

### (1) 各勘定間の経理の対象と、勘定相互間の関係

先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定は、平成21年度の一般会計補正予算(第1号)により交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の2及び、同第2条の5)

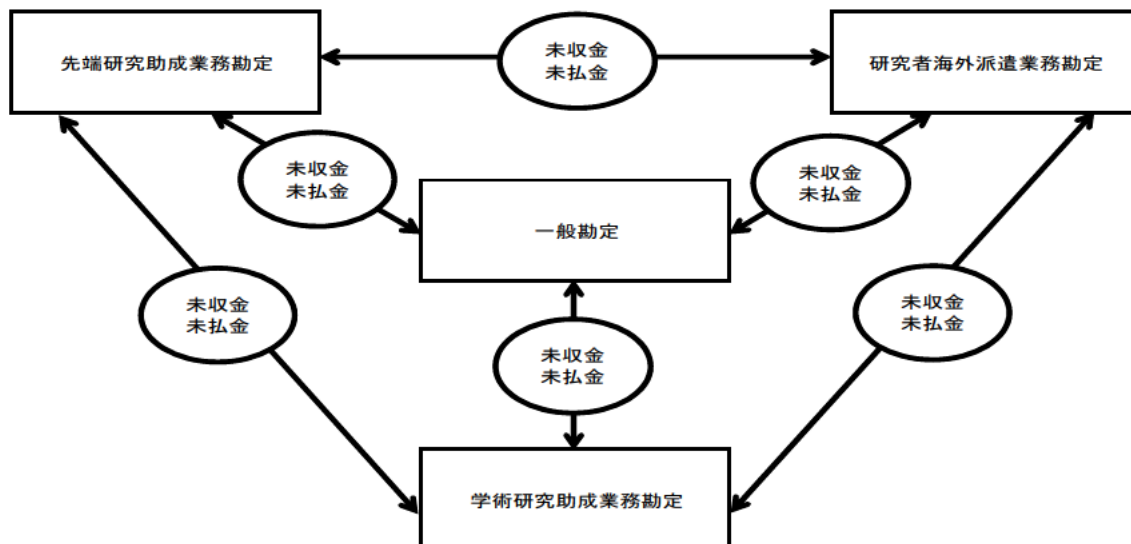
また学術研究助成業務勘定は、毎年度学術研究助成基金に充てるために交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法第18条及び、同第19条)

一般勘定は、学術研究助成業務、先端研究助成業務及び研究者海外派遣業務以外の業務を経理の対象としています。

#### ○各勘定で経理の対象とする業務

一般勘定	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、下記の業務を除いた業務
学術研究助成業務勘定	【学術研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち文部科学省が財務大臣と協議して定めるもの及び、これに附帯する業務(学術研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)
先端研究助成業務勘定	【先端研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成に係るもの及び、これに附帯する業務(先端研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)
研究者海外派遣業務勘定	【研究者海外派遣業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第3号に掲げる業務のうち有為な研究者の海外への派遣に係るもの及び、これに附帯する業務(研究者海外派遣基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)

上記勘定間の間では、法令等で予定した取引はありませんが、共通経費の配分基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収金、未払金などの債権債務関係が生じています。



## 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調 整	法人単位
<b>資産の部</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	5,104,907,013	68,592,172,081	2,370,364,162	600,151,599		76,667,594,855
有価証券	99,980,243	12,400,000,000				12,499,980,243
売掛金	6,750					6,750
たな卸資産	9,877,144					9,877,144
前払費用	72,854,606	3,808,075				76,662,681
未収収益	304,918	40,526,183	25,635	8,644		40,865,380
未収金	3,875,467,467	7,672,553			▲ 602,170	3,882,537,850
流動資産合計	9,163,398,141	81,044,178,892	2,370,389,797	600,160,243	▲ 602,170	93,177,524,903
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
建物及び附属設備	171,128,329					171,128,329
建物及び附属設備	221,577,247					221,577,247
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 50,448,918					▲ 50,448,918
車両運搬具	10,452,530					10,452,530
車両運搬具	30,187,207					30,187,207
車両運搬具減価償却累計額	▲ 19,734,677					▲ 19,734,677
工具器具及び備品	25,284,561					25,284,561
工具器具及び備品	77,269,993					77,269,993
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 51,985,432					▲ 51,985,432
その他の有形固定資産	3,800,000					3,800,000
有形固定資産合計	210,665,420					210,665,420
<b>2 無形固定資産</b>						
電話加入権	1,890,000					1,890,000
無形固定資産合計	1,890,000					1,890,000
<b>3 投資その他の資産</b>						
投資有価証券	99,926,230					99,926,230
敷金・保証金	175,729,334					175,729,334
投資その他の資産合計	275,655,564					275,655,564
固定資産合計	488,210,984					488,210,984
<b>資産合計</b>	<b>9,651,609,125</b>	<b>81,044,178,892</b>	<b>2,370,389,797</b>	<b>600,160,243</b>	<b>▲ 602,170</b>	<b>93,665,735,887</b>
<b>負債の部</b>						
<b>I 流動負債</b>						
運営費交付金債務	69,597,605					69,597,605
預り補助金等	2,184,013,048	50,262,937,000	2,365,301,353	376,249,212		55,188,500,613
預り寄附金	530,422					530,422
未払金	5,387,694,220	92,412,185	2,102,214	959,108	▲ 602,170	5,482,565,557
未払費用	3,238,394					3,238,394
未払消費税等	774,700					774,700
前受金	2,983,301					2,983,301
預り金	831,722,304	4,323,810	934,956	56,420		837,037,490
賞与引当金			2,051,274			2,051,274
流動負債合計	8,480,553,994	50,359,672,995	2,370,389,797	377,264,740	▲ 602,170	61,587,279,356
<b>II 固定負債</b>						
資産見返負債	203,821,682					203,821,682
資産見返運営費交付金	197,662,520					197,662,520
資産見返補助金等	6,159,162					6,159,162
長期預り補助金等		30,684,505,897				30,684,505,897
長期預り寄附金	688,414,402					688,414,402
固定負債合計	892,236,084	30,684,505,897				31,576,741,981
<b>負債合計</b>	<b>9,372,790,078</b>	<b>81,044,178,892</b>	<b>2,370,389,797</b>	<b>377,264,740</b>	<b>▲ 602,170</b>	<b>93,164,021,337</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金</b>						
政府出資金	676,048,249					676,048,249
資本金合計	676,048,249					676,048,249
<b>II 基本金</b>						
基本金	1,520,000					1,520,000
基本金合計	1,520,000					1,520,000
<b>III 資本剰余金</b>						
資本剰余金	▲ 436,560,942					▲ 436,560,942
損益外減価償却累計額	▲ 16,958,175					▲ 16,958,175
損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600					▲ 1,713,600
資本剰余金合計	▲ 455,232,717					▲ 455,232,717
<b>IV 利益剰余金</b>						
積立金	457,687					457,687
当期未処分利益	56,025,828			222,895,503		278,921,331
(うち当期総利益)	(56,025,828)			(222,895,503)		
利益剰余金合計	56,483,515			222,895,503		279,379,018
<b>純資産合計</b>	<b>278,819,047</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>222,895,503</b>	<b>0</b>	<b>501,714,550</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,651,609,125</b>	<b>81,044,178,892</b>	<b>2,370,389,797</b>	<b>600,160,243</b>	<b>▲ 602,170</b>	<b>93,665,735,887</b>

**損益計算書**

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調 整	法人単位
<b>経常費用</b>						
業務費	169,454,690,801	95,514,722,762	29,381,876,001			294,351,289,564
人件費	860,794,144					860,794,144
科学研究費補助金	132,355,419,223					132,355,419,223
最先端研究開発戦略的強化費補助金	4,695,464,288					4,695,464,288
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,465,252,000					1,465,252,000
先端研究助成基金助成金			29,381,876,001			29,381,876,001
学術研究助成基金助成金		95,514,722,762				95,514,722,762
特別研究員奨励金	16,890,843,912					16,890,843,912
外国人研究者受入支援金	3,871,387,564					3,871,387,564
海外派遣研究者支援金	1,926,907,190					1,926,907,190
研究者国際交流支援金	2,611,477,578					2,611,477,578
その他研究者支援金	62,712,070					62,712,070
賃借料	575,229,689					575,229,689
諸謝金等	714,176,049					714,176,049
業務委託費	1,247,293,720					1,247,293,720
旅費交通費	724,419,070					724,419,070
委託調査研究費	691,292,492					691,292,492
その他業務費	762,021,812					762,021,812
一般管理費	419,882,664	505,191,925	123,931,056	13,951,300		1,062,956,945
人件費	217,774,280	65,717,319	92,189,113	4,566,476		380,247,188
賃借料	138,654,264	43,037,915	6,911,811	2,000,212		190,604,202
諸謝金等	878,950	172,218,900	4,211,200			177,309,050
業務委託費	19,526,162	205,308,158	10,011,431	3,622,388		238,468,139
旅費交通費	12,620,634	14,529,606	4,467,490	1,304,960		32,922,690
賞与引当金繰入			2,051,274			2,051,274
その他一般管理費	30,428,374	4,380,027	4,088,737	2,457,264		41,354,402
財務費用						
為替差損	133,897					133,897
雑損	36,103,381					36,103,381
<b>経常費用合計</b>	<b>169,910,810,743</b>	<b>96,019,914,687</b>	<b>29,505,807,057</b>	<b>13,951,300</b>		<b>295,450,483,787</b>
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益	29,082,123,154					29,082,123,154
受託収入	164,364,340					164,364,340
政府等受託収入	142,692,340					142,692,340
その他の受託収入	21,672,000					21,672,000
補助金等収益	140,271,094,681	95,768,265,432	29,483,995,145			265,523,355,258
寄附金収益	292,045,698					292,045,698
図書販売収入	179,051					179,051
資産見返運営費交付金戻入	26,534,168					26,534,168
資産見返補助金等戻入	3,577,078					3,577,078
財務収益	7,917,339	116,170,087	9,465,576	489,868		134,042,870
受取利息	7,917,339	116,170,087	9,465,576	489,868		134,042,870
雑益	54,376,529	135,479,168	12,346,336	236,356,935		438,558,968
<b>経常収益合計</b>	<b>169,902,212,038</b>	<b>96,019,914,687</b>	<b>29,505,807,057</b>	<b>236,846,803</b>		<b>295,664,780,585</b>
<b>経常利益</b>	<b>▲ 8,598,705</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>222,895,503</b>		<b>214,296,798</b>
<b>臨時損失</b>	<b>159,274</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>159,274</b>
固定資産除却損	159,274					159,274
<b>税引前当期純利益</b>	<b>▲ 8,757,979</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>222,895,503</b>		<b>214,137,524</b>
法人税、住民税及び事業税	70,000					70,000
<b>当期純利益</b>	<b>▲ 8,827,979</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>222,895,503</b>		<b>214,067,524</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	64,853,807					64,853,807
<b>当期総利益</b>	<b>56,025,828</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>222,895,503</b>		<b>278,921,331</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
人件費支出	▲ 1,053,345,725	▲ 65,916,780	▲ 97,994,262	▲ 4,844,215		▲ 1,222,100,982
科学研究費補助金支出	▲ 133,007,917,842					▲ 133,007,917,842
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 4,134,035,313					▲ 4,134,035,313
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	▲ 1,465,252,000					▲ 1,465,252,000
先端研究助成基金助成金支出			▲ 29,330,139,348			▲ 29,330,139,348
学術研究助成基金助成金支出		▲ 95,500,783,541				▲ 95,500,783,541
研究支援金支出	▲ 25,336,459,497					▲ 25,336,459,497
その他の業務支出	▲ 5,121,294,546	▲ 427,852,804	▲ 30,109,370	▲ 9,939,293		▲ 5,589,196,013
運営費交付金収入	29,168,967,000					29,168,967,000
補助金等収入	145,735,497,269	102,296,000,000				248,031,497,269
補助金等の精算による返還金の収入	712,321,735					712,321,735
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 5,522,954,349					▲ 5,522,954,349
寄附金収入	278,944,854					278,944,854
学術図書出版事業収入	195,260					195,260
受託収入	202,558,395					202,558,395
政府等受託収入	179,561,415					179,561,415
その他の受託収入	22,996,980					22,996,980
その他の収入	50,961,462	137,089,868	12,346,336	236,356,935		436,754,601
小計	508,186,703	6,438,536,743	▲ 29,445,896,644	221,573,427		▲ 22,277,599,771
利息の受取額	7,845,434	89,720,189	18,983,845	909,228		117,458,696
国庫納付金の支払額	▲ 1,659,832,680					▲ 1,659,832,680
法人税等の支払額	▲ 70,000					▲ 70,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 1,143,870,543</b>	<b>6,528,256,932</b>	<b>▲ 29,426,912,799</b>	<b>222,482,655</b>		<b>▲ 23,820,043,755</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出		▲ 10,000,000,000	▲ 2,220,000,000	▲ 350,000,000		▲ 12,570,000,000
定期預金の払戻による収入			5,220,000,000	350,000,000		5,570,000,000
有価証券の取得による支出		▲ 43,700,000,000				▲ 43,700,000,000
有価証券の償還による収入		52,800,000,000	5,200,000,000	300,000,000		58,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,581,996					▲ 10,581,996
有形固定資産の売却による収入	1,048,960					1,048,960
敷金・保証金の差入による支出	▲ 170,438,568					▲ 170,438,568
敷金・保証金の返還による収入	328,445,172					328,445,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,473,568</b>	<b>▲ 900,000,000</b>	<b>8,200,000,000</b>	<b>300,000,000</b>		<b>7,748,473,568</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 390,411,260					▲ 390,411,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 390,411,260</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>▲ 390,411,260</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>▲ 360,748</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>▲ 360,748</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>▲ 1,386,168,983</b>	<b>5,628,256,932</b>	<b>▲ 21,226,912,799</b>	<b>522,482,655</b>		<b>▲ 16,462,342,195</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>6,491,075,996</b>	<b>47,263,915,149</b>	<b>23,597,276,961</b>	<b>77,668,944</b>		<b>77,429,937,050</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>5,104,907,013</b>	<b>52,892,172,081</b>	<b>2,370,364,162</b>	<b>600,151,599</b>		<b>60,967,594,855</b>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務費用</b>						
(1)損益計算書上の費用	169,911,040,017	96,019,914,687	29,505,807,057	13,951,300		295,450,713,061
業務費	169,454,690,801	95,514,722,762	29,381,876,001			294,351,289,564
一般管理費	419,882,664	505,191,925	123,931,056	13,951,300		1,062,956,945
財務費用	133,897					133,897
雑損	36,103,381					36,103,381
臨時損失	159,274					159,274
法人税、住民税及び事業税	70,000					70,000
(2)(控除)自己収入等	▲ 518,882,957	▲ 251,649,255	▲ 21,811,912	▲ 236,846,803		▲ 1,029,190,927
受託収入	▲ 164,364,340					▲ 164,364,340
寄附金収益	▲ 292,045,698					▲ 292,045,698
図書販売収入	▲ 179,051					▲ 179,051
財務収益	▲ 7,917,339	▲ 116,170,087	▲ 9,465,576	▲ 489,868		▲ 134,042,870
雑益	▲ 54,376,529	▲ 135,479,168	▲ 12,346,336	▲ 236,356,935		▲ 438,558,968
業務費用合計	169,392,157,060	95,768,265,432	29,483,995,145	▲ 222,895,503		294,421,522,134
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	429,650	0	0	0		429,650
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>	▲ 955,680	0	0	0		▲ 955,680
<b>IV 引当外賞与見積額</b>	21,592,622	833,632	0	0		22,426,254
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	31,825,481	0	0	0		31,825,481
<b>VI 機会費用</b>	2,670,580	0	0	0		2,670,580
政府出資等の機会費用	2,670,580					2,670,580
<b>VII (控除)法人税等及び国庫納付額</b>	▲ 70,000	0	0	0		▲ 70,000
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>	169,447,649,713	95,769,099,064	29,483,995,145	▲ 222,895,503		294,477,848,419

## (3) 勘定別の利益の処分(損失の処理)に関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成業務勘定	先端研究助成業務勘定	研究者海外派遣業務勘定	合計
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)	56,025,828	0	0	222,895,503	278,921,331
当期総利益(▲当期総損失)	56,025,828	0	0	222,895,503	278,921,331
II 利益処分額(損失処理額)					
積立金	56,025,828	0	0	222,895,503	278,921,331

## (4) 相殺消去された債権・債務等の内訳

## ① 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金額	備考
I 債権		
未収金	602,170	
一般勘定	602,170	
先端研究助成業務勘定に対する未収金	353,707	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
研究者海外派遣業務勘定に対する未収金	43,900	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
学術研究助成業務勘定に対する未収金	204,563	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
II 債務		
未払金	602,170	
先端研究助成業務勘定	353,707	
一般勘定に対する未払金	353,707	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金
研究者海外派遣業務勘定	43,900	
一般勘定に対する未払金	43,900	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金
学術研究助成業務勘定	204,563	
一般勘定に対する未払金	204,563	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金

## ② 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当する事項はありません。

## ③ 消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益

該当する事項はありません。

## (5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当する事項はありません。